日本語教育の現状　　清川

＜１＞

国際交流基金 2021 年調査　「海外日本語教育機関調査結果」

（2022 年 11 月）

国際交流基金 - 2021 年度 海外日本語教育機関調査（jpf.go.jp）

全世界 141 の国・地域での調査結果

■調査期間 2021 年 9 月 ～2021 年 12 月

■回収率：90%

１） 日本語学習者・教師数・教育機関数の推移

★国・地域ごとの状況は大きく異なるも、コロナ禍で、全世界の「日本語教育機関数」「日本語教師数」「日本語学習者数」は減少した。

２）学習者数上位１０か国・地域

３）日本語学習の目的上位

４）地域別教師数増減

５）地域別機関数増減

＜２＞「令和４年度国内の日本語教育の概要」
文化庁文化部国語課
93920301_02.pdf (保護) (bunka.go.jp)
パンフレット版

Ⅰ　外国人等に対する日本語教育の現状について

1) 日本語教育実施機関施設数　日本語教師数　日本語学習者数の推移
前年度との比較では、新型コロナウィルス感染拡大の入国制限等の緩和により、いずれも大きく増加した。

2) 日本語教育実施機関施設等数

3) 日本語教師数

4) 日本語学習者数
5) 日本語学習者国出身地域別　上位１０国
１中国　　人（　　%）
２ベトナム　　人（　　%）
３ネパール　　人（　　%）
４フィリピン　５インドネシア　６大韓民国　７アメリカ
８スリランカ　９ミャンマー　１０台湾

Ⅱ　日本語教師等の養成・研修の現状について

１）日本語教師養成研修の現状について

教育機関

教師数

受講者数

Ⅲ　日本語教育コーディネーターの現状について

★日本語教育コーディネーターの業務

「日本語教師の養成研修」「地域における日本語教育の実態把握」

「地域における日本語教育の企画運営」

「日本語教師や関係機関との連絡調整」　など

コーディネーター配置機関

コーディネーター数

＜３＞

「2022 年度外国人留学生在籍状況調査」（日本学生支援機構 JASSO）

2022（令和４）年度外国人留学生在籍状況調査結果｜外国人留学生在籍状況調査｜留学生に関する調査｜日本留学情報サイト Study in Japan

１）外国人留学生数

2）国地域別留学生上位５か国

１

２

３

４

５

＜４＞

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

（令和 3 年度）の結果について」

文部科学省　報道発表　　令和 4 年 10 月

20221017-mxt_kyokoku-000025305_01.pdf（保護）（mext.go.jp）

１） 日本語指導が必要な児童生徒数

人　（外国籍　　日本国籍　　）

２）日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校において特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒の割合

外国籍

日本国籍

３） 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別在籍状況

１

２

３

４）特別支援学級における日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況（新規項目）

５） 日本語指導が必要な中学生等の進路状況（新規項目）

６） 日本語指導が必要な高校生等の中退、進路状況

７）日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況都道府県別

外国籍

日本国籍

８）日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導の内容等について

＜５＞日本語教育に関係する制度・組織など

１９３５

国際学友会が、外務省の文化事業部の外郭団体として発足。

１９４０年に情報局へ移管。

１９４１

日本語教育振興会発足

１９５１

国際学友会日本語の授業を再開。

１９５２

インドネシア政府派遣技術研修生受け入れ

１９５４

文部省国費留学生制度スタート

１９６２

日本語教育学会発足

１９７２
　国際交流基金設立

１９７９
　インドシナ難民受け入れ決定

１９８０
　インドシナ難民定住促進センター設立

１９８３
　中曽根内閣による「留学生１０万人計画」発表
　中国帰国孤児定着促進センター発足

１９８４
　「日本語能力試験」開始

１９８８
　「日本語教育能力検定試験」開始

　１１月　上海事件

１９８９
　財団法人「日本語教育振興協会」発足（上海事件の対策）

１９９０
　６月　出入国管理及び難民認定法（入管法）改正

１９９６
　BJT ビジネス日本語能力テストスタート
　２００９年より日本漢字能力検定協会主催に

２０１７年よりCBT方式に

２００１
「浜松宣言」
酒田短大事件
２００２
日本留学試験を実施。

２００３
留学生１０万人計画達成

２００４
日本学生支援機構設立。

２００５
文部科学省が、外国人不就学児童生徒の実態調査実施。

２００６
「生活者としての外国人に関する総合的政策」発表

２００７
文化庁が「生活者としての外国人のための日本語教育事業」をスタート

２００８
福田内閣が「留学生３０万人計画」を発表

８月　インドネシアとの経済連携協定（EPA）に基づき、約２００人の看護師が来日。看護師は３年後、介護士は４年後に国家資格を目指すことに。

２００９
　５月　フィリピンとのEPAにより、フィリピン人看護師、介護福祉士候補者２７０人が来日

２０１０
　５月　文化庁「生活者としての外国人に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案」発表

２０１０
　７月　「就学ビザ」が「留学ビザ」に統合

２０１１
　３月　　東日本大震災
　１１月　ベトナムとのEPA受け入れ合意

２０１２
　東大が秋入学への移行計画発表。インド人などの理系留学生確保のため

２０１２、７
　外国人登録制度廃止
　滞在３ヶ月を超える外国人にはIC在留カードを発行

２０１４
　６月　ベトナムEPA受け入れスタート

２０１７
　７月　新しい外国人技能実習制度

２０１９　JFT-basic 「日本語基礎テスト」実施開始
２０２２年「日本語教育の参照枠（報告）」